

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年9月27日
【事業年度】	第6期(自平成30年7月1日至令和元年6月30日)
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北嶋 重晴
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北嶋 重晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月	令和元年6月
売上高 (千円)	12,596,521	14,028,955	17,584,020	14,998,889	13,963,011
経常利益又は経常損失 (千円)	225,351	11,173	353,219	506,755	455,726
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(千円)	246,601	113,366	43,468	112,208	197,550
包括利益 (千円)	246,922	120,217	47,924	112,369	197,141
純資産額 (千円)	833,793	638,608	606,855	639,099	750,141
総資産額 (千円)	17,134,796	18,240,040	12,917,543	11,428,151	11,921,312
1株当たり純資産額 (円)	175.48	133.54	126.74	133.34	156.84
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	52.08	23.73	9.08	23.42	41.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.9	3.5	4.7	5.6	6.3
自己資本利益率 (%)	24.8	15.4	7.0	18.0	28.4
株価収益率 (倍)	-	-	48.7	18.6	8.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,464,417	1,908,822	939,653	3,158,398	1,925,924
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,491,827	463,001	98,030	471,245	386,806
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,335,558	1,142,227	1,822,804	1,812,406	952,641
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,622,537	1,923,845	1,139,900	2,017,520	2,603,997
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	213 (465)	252 (439)	262 (448)	240 (483)	237 (450)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期及び第3期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第4期、第5期及び第6期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。
4. 第3期より表示方法の変更を行っております。
5. 第3期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、平成28年12月9日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月	令和元年6月
営業収益 (千円)	425,940	383,240	796,770	926,202	711,200
経常利益 (千円)	133,684	77,969	477,428	586,131	304,419
当期純利益 (千円)	144,618	53,515	62,148	158,800	282,141
資本金 (千円)	420,305	422,996	422,996	422,996	422,996
発行済株式総数 (株)	5,177,500	5,204,500	5,204,500	5,204,500	5,204,500
純資産額 (千円)	1,174,681	1,148,190	1,127,921	1,202,347	1,315,575
総資産額 (千円)	3,982,614	4,290,289	4,050,041	4,239,015	3,701,507
1株当たり純資産額 (円)	236.05	229.32	224.99	239.61	275.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)
1株当たり当期純利益 (円)	29.15	10.69	12.40	31.66	57.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	28.91	10.69	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	26.8	27.9	28.4	35.5
自己資本利益率 (%)	12.7	4.6	5.5	13.6	22.4
株価収益率 (倍)	15.0	32.7	35.6	13.7	6.1
配当性向 (%)	56.3	153.4	132.3	51.8	28.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5 (2)	5 (2)	7 (-)	9 (1)	7 (3)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	88.5 (131.5)	74.9 (102.7)	96.1 (135.7)	98.0 (148.9)	84.3 (136.6)
最高株価 (円)	524	510	625	472	555
最低株価 (円)	421	304	315	382	306

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期、第5期及び第6期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
平成5年8月	福岡県筑紫郡那珂川町に有限会社ピー・エム・トラストを資本金3,000千円で設立、福岡市内にて駐車場事業を開始
平成7年5月	株式会社ピー・エム・トラストへ組織変更
平成15年12月	トラストパーク株式会社へ商号変更
平成16年5月	月極駐車場の管理運営、CG（コンピュータグラフィックス）制作、不動産業を目的として福岡市博多区にトラストネットワーク株式会社（現、トラスト不動産開発株式会社）を資本金50,000千円（当社100%出資）で設立
平成18年12月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成22年9月	当社の駐車場事業の加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を目的として、関東を中心に駐車場事業を営む株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化
平成23年5月	総合警備、機械警備等の警備業を目的として、福岡市中央区にタウンパトロール株式会社を資本金30,000千円（当社100%出資）で設立（平成27年4月にトラストパトロール株式会社に商号変更）
平成24年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成25年6月	トラストパーク株式会社での東京証券取引所マザーズ上場を廃止
平成25年7月	トラストパーク株式会社の完全親会社として株式移転により純粹持株会社であるトラストホールディングス株式会社を設立し、当社普通株式を東京証券取引所マザーズに上場
平成25年11月	メディカルサービス事業を目的として福岡市博多区にトラストメディカルサポート株式会社を資本金25,000千円（当社100%出資）で設立
平成25年12月	メディカルサービス事業を目的として福岡市博多区にメディカルアライアンス合同会社を資本金1,000千円（当社99%出資）で設立（平成28年3月30日清算）
平成25年12月	広告事業会社である有限会社SRP（平成26年2月に株式会社SRPに商号変更、平成27年2月にトラストビジョン株式会社に商号変更）の全株式を取得し子会社化
平成26年5月	不動産業を目的として福岡市博多区にトラストアセットパートナーズ株式会社を資本金20,000千円（当社100%出資）で設立
平成26年7月	当社グループの経理・総務・財務・労務業務等の管理部門業務を集約する目的として福岡市博多区に株式会社ジーエートラストを資本金10,000千円（当社100%出資）で設立
平成27年4月	RV車販売を営む株式会社ニシノコーポレーション（同日付で株式会社RVトラストに商号変更）の全株式を取得し子会社化
平成27年11月	各種研究・開発等を目的として福岡市博多区にトラストバイオ株式会社を資本金15,000千円（当社100%出資）で設立
平成27年12月	ウォーター事業を目的として韓国ソウル市にT&LIFE CO., LTD.を資本金200,000千ウォン（トラストネットワーク株式会社100%出資）で設立（平成30年6月19日清算）
平成28年5月	太陽光発電システム及びオール電化住宅設備機器等の販売会社である株式会社ホームエナジー（同月にトラストホームエナジー株式会社に商号変更）の全株式を取得し子会社化
平成29年2月	連結子会社各社の意思決定の迅速化及び役割の明確化を目的として、新設分割により、ウォーター事業を行うトラストネットワーク株式会社（従来のトラストネットワーク株式会社は新設分割後にトラスト不動産開発株式会社に商号変更）を資本金10,000千円（トラスト不動産開発株式会社100%出資）で、アミューズメント事業を行う株式会社和楽を資本金10,000千円（トラスト不動産開発株式会社100%出資）で設立
平成30年6月	平成30年6月15日付で、子会社であるトラスト不動産開発株式会社が保有する子会社（孫会社）トラストネットワーク株式会社及び株式会社和楽の全株式を現物配当により取得し、当社の直接子会社とする組織再編を実施

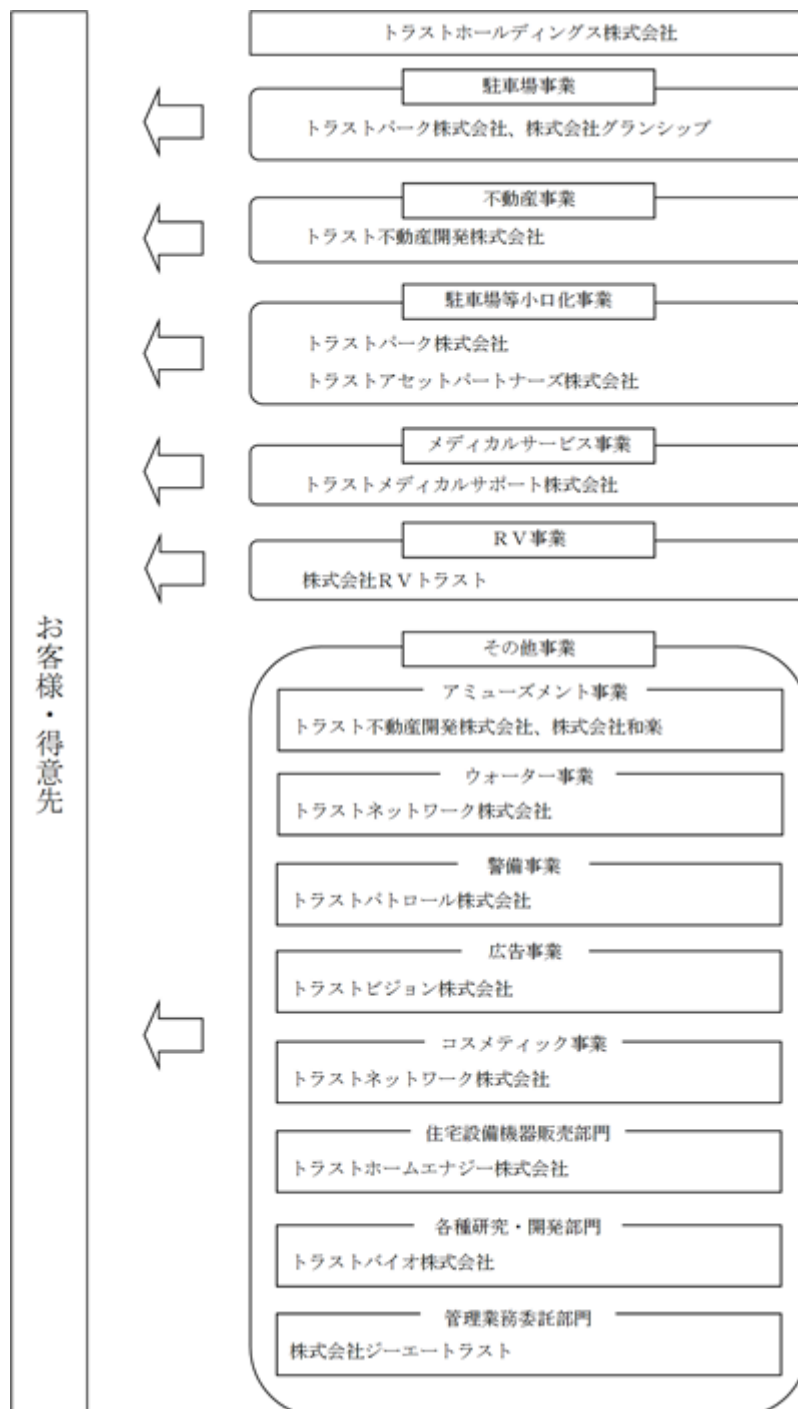
（注）当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により、トラストパーク株式会社の完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、トラストパーク株式会社の沿革に引き続き記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社で構成されており、連結子会社であるトラストパーク株式会社及び株式会社グランシップにおいて駐車場の運営・管理を行う駐車場事業、トラスト不動産開発株式会社において不動産事業、トラストパーク株式会社及びトラストアセットパートナーズ株式会社において駐車場等小口化事業を行っております。トラストメディカルサポート株式会社においては、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティングを行うメディカルサービス事業、株式会社RVトラストではキャンピングカーの製造、販売及びレンタル等を行うRV事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、「不動産事業」につきまして、マンション販売等を中心に行う「不動産事業」と駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売等を中心に行う「駐車場等小口化事業」とに変更しております。また、「ウォーター事業」及び「アミューズメント事業」につきましては、報告セグメントから除外し、「その他事業」としてしております。それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、又は低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発又は活性化させ、社会的に有効活用することを目的とし、事業展開しております。

(2) 不動産事業について

連結子会社であるトラスト不動産開発株式会社にて行うマンション販売は、「人へ、街へ、次世代へ永く愛される住まい」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

(3) 駐車場等小口化事業について

連結子会社であるトラストパーク株式会社及びトラストアセットパートナーズ株式会社にて、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を行っております。

(4) メディカルサービス事業について

連結子会社であるトラストメディカルサポート株式会社にて行うメディカルサービス事業は、医療機関等への不動産賃貸、貸金業及び各種コンサルティング業務等を行っており、安全・安心な「医療設備」を提供しております。

(5) RV事業について

連結子会社である株式会社RVトラストにて行うRV事業は、「新しいライフスタイルをサポートする」をコンセプトに、RV車等の開発、製造、販売、レンタル等を行っております。

(6) その他事業について

ウォーター事業は、「健康的な明るい未来をサポートする」をコンセプトに、信頼のおける高濃度水素水の製造・販売等を行っております。アミューズメント事業は、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」「和楽の湯 下関せりりゅう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の運営を行っており、お客様の健康を支援するべく人々が和み楽しむ空間を提供しております。また、警備事業は、駐車場事業に付随して発生する機械警備及びイベント・商業施設の常駐警備等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トラストパーク株式会社 (注)3.6	福岡市 博多区	421,352	駐車場事業 駐車場等小口化事業	100	役員の兼任、 事務所の貸 借、資金援助
トラスト不動産開発株式会社 (注)3.6	福岡市 博多区	50,000	不動産事業 その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
株式会社グランシップ (注)4	福岡市 博多区	10,000	駐車場事業	100 (100)	役員の兼任
トラストパトロール株式会社	福岡市 博多区	30,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストメディカルサポート株式会社 (注)3.5	福岡市 博多区	55,000	メディカルサービス事 業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストビジョン株式会社	福岡市 博多区	12,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストアセットパートナーズ株式会社 (注)3	福岡市 博多区	100,000	駐車場等小口化事業	100	役員の兼任、 資金援助
株式会社ジーエートラスト	福岡市 博多区	10,000	その他事業	100	役員の兼任
株式会社RVトラスト	福岡市 博多区	25,000	RV事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストバイオ株式会社	福岡市 博多区	15,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストホームエナジー株式会社	福岡市 博多区	15,010	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストネットワーク株式会社	福岡市 博多区	10,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
株式会社和楽	福岡市 博多区	10,000	その他事業	100	役員の兼任

(注)1. 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. トラストメディカルサポート株式会社は、平成31年2月28日付で増資を行い、増資後の資本金は55,000千円となりました。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	トラストパーク(株)	トラスト不動産開発(株)
(1) 売上高	6,881,242千円	4,070,653千円
(2) 経常利益	239,986千円	222,138千円
(3) 当期純利益	142,588千円	132,574千円
(4) 純資産額	768,377千円	224,309千円
(5) 総資産額	2,981,544千円	3,618,180千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	118(342)
不動産事業	11(1)
駐車場等小口化事業	10(-)
メディカルサービス事業	1(-)
RV事業	24(3)
その他事業	46(100)
全社(共通)	27(4)
合計	237(450)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。
 3. 従業員数には、当社グループ外への出向者9名を含んでおりません。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5. 当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の記載は、変更後の区分に基づいております。

(2) 提出会社の状況

令和元年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 (3)	37.3	5.8	4,902

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	7(3)
合計	7(3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、平成30年7月から令和元年6月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「仕事を通じて、全従業員の人間性を高め、物心両面の幸福を追求すると同時に、地域社会の幸福に貢献する」という企業理念に基づき、「医・食・住」の環境が整った地域社会の形成を目指し、主力の駐車場事業、不動産事業及び駐車場等小口化事業を中心に、メディカルサービス事業、RV事業、ウォーター事業、アミューズメント事業のほか、各種事業に取り組んでおります。

駐車場事業におきましては、人と街に優しい駐車場を数多く提供し、より安全で快適な交通社会の実現に貢献してまいります。

不動産事業におきましては、信頼・希望・勇気・愛情を基に、人へ、街へ、次世代へ永く愛される快適な住環境を提供し、地域社会への貢献を目指しております。

駐車場等小口化事業におきましては、不動産特定共同事業を通じて、より多くのお客様に安心安全な駐車場等の小口化投資商品を提供し、お客様の長期安定的な資産運用をサポートし、ゆとりある未来を創造することを目指しております。

その他の各事業におきましても、「地域社会の幸福に貢献する」という企業理念の具現化を目指し、事業活動に取り組んでまいります。

(2)経営戦略等

当社グループは、主力の駐車場事業、不動産事業及び駐車場等小口化事業のほか、各種新規事業に取り組んでおりますが、主力事業の収益拡大と新規事業の早期収益化を重点施策とし、事業の持続的な成長を図ってまいります。

主力事業の収益拡大を図るために、物件仕入れの強化に努めております。優良物件を確保し、不動産特定共同事業の活用により、解約リスクの小さく収益力の高い駐車場の拡大と、新築マンションの安定供給の継続に努めてまいります。

新規事業の早期収益化につきましては、RV事業及びアミューズメント事業の強化に特に注力してまいります。RV事業におきましては、二人就寝用の新型車輛「C-LH」の製造、販売に特化し、製造コストの低減と販売の拡大に努め、アミューズメント事業におきましては、サービスの強化、施設のリニューアル等により温浴施設等への来館者数の増加に努め、収益の確保を目指してまいります。

以上の重点施策と合わせて、今後の業容拡大を図っていくために、特に新卒社員の採用及び教育・研修に力をいれ、各人の人間力向上及びコンプライアンス意識の向上に努めてまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるため安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(4)経営環境及び対処すべき課題

当社グループの継続的な成長を図るために、次に掲げる取り組みを強化してまいります。

駐車場事業の拡大

既存の各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常々実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発は、当社グループの将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社グループにとって最重要課題の一つと考えております。

そのために、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

不動産（新築マンション）の販売強化

新築マンション販売につきましては、建物の安全性を最優先事項と認識した上で、建設資材の値上がり、熟練工を中心とした建設労働者不足による労務費の上昇等を要因とした建築費の上昇に対応するため、エリアの需給動向を的確に見極め、顧客の多様化、高度化する価値観・ニーズに対応できるマンション開発を行ってまいります。また、マンションの販売に当たっては販売代理会社と連携し、開発したマンションの早期完売を目指すべく営業活動を行ってまいります。

駐車場小口化商品の販売強化

駐車場小口化商品「トラスパートナーズ」販売部門である駐車場等小口化事業につきましては、収益力のある駐車場用地等の仕入れを継続的に行い、セミナー開催、効果的な広告宣伝活動、既存組合員様の追加購入・顧客紹介等により販売の拡大を図ってまいります。

この部門を一層強化することにより、当社グループの主力である駐車場事業及び不動産事業の業績拡大にもつなげてまいります。

その他新規事業の収益力向上

当社グループでは近年、収益力拡大のため、メディカルサービス事業、RV事業、ウォーター事業、アミューズメント事業等の新規事業に取り組んでまいりました。

メディカルサービス事業につきましては医療機関との関係強化、RV事業につきましてはRV車の販売強化・製造コスト低減、ウォーター事業につきましては水素水関連商品の定期顧客数の拡大、アミューズメント事業につきましては温浴施設等への来館者数の増加等を実現することにより、これらの各事業を早期に軌道に乗せ、将来のグループの収益力の柱となるべき事業へと成長させてまいります。

当社グループは、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（令和元年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

駐車場事業におけるリスク

(i) 駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

() 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって、当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産事業におけるリスク

(i) 不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

() 不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡した時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場等小口化事業におけるリスク

「トラストパートナーズ」の完売時期等による業績の変動

当社グループの「トラストパートナーズ」の売上計上基準は「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号平成26年11月4日）に基づき、販売総額の概ね95%以上の契約となった時点で売上計上することとしております。これに対し、広告宣伝費等の販売費については、発生時の計上としております。そのため、四半期の業績については、完売時期(95%以上の契約時期)により、売上高や利益が変動するため、四半期ごとの業績が大きく変動する可能性があります。

法的規制

当社グループが展開する事業は、駐車場事業においては「駐車場法」、不動産事業においては「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」、駐車場等小口化事業においては「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」、その他の事業においては「警備業法」「公衆浴場法」「製造物責任法」「食品衛生法」「貸金業法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に、連結子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、連結子会社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により法規制等の遵守が困難になった場合や規制の強化によりコスト負担が増加した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、駐車場事業、不動産事業、駐車場等小口化事業、ウォーター事業、アミューズメント事業等における各種顧客情報及び会員情報等の個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度

当社グループは、不動産事業における土地仕入及び建築資金並びにメディカルサービス事業における医療設備等の建築、購入資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は8,077百万円（前年同期は8,814百万円）であり、有利子負債依存度は67.8%（前年同期は77.1%）となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保

令和元年6月末日現在において、当社グループが管理する駐車場車室数30,925車室のうち、10,778車室は有人駐車場であり、その割合は全体の34.9%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人材の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

また、アミューズメント事業における温浴施設の運営や、警備事業の人的警備を運営する上でも、人材の確保が重要となってまいります。

当社グループといたしましては、計画的かつ積極的に採用活動を行ってまいります。求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本各地にて発生した自然災害の影響は残るものの、堅調な設備投資や雇用環境の改善が見られる等緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種新規事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は13,963,011千円（前年同期比6.9%減）、営業利益522,674千円（同26.4%減）、経常利益455,726千円（同10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は197,550千円（同76.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「不動産事業」につきまして、マンション販売等を中心に行う「不動産事業」と駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売等を中心に行う「駐車場等小口化事業」とに変更しております。また、「ウォーター事業」及び「アミューズメント事業」につきましては、報告セグメントから除外し、「その他事業」としてしております。それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、財政状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

駐車場事業

駐車場事業につきましては、収益性を重視した新規駐車場開発に注力し、特に「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な駐車場の開発を推進してまいりました。また、タイムリーな料金改定等による既存駐車場の活性化と併せて、低採算駐車場の条件見直し及び閉鎖を積極的に実施してまいりました。一方で、お客様が安心・安全・快適に利用できるよう立体駐車場を中心に比較的大規模の大きな修繕工事を実施いたしました。

以上の結果、売上高7,129,697千円（前年同期比3.5%増）、営業利益317,625千円（同0.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は806ヶ所（前年同期より30ヶ所減）、車室数は30,925車室（同2,362車室減）となっております。

不動産事業

不動産事業につきましては、新築マンション2棟「トラスト新宮中央駅前（福岡県糟屋郡新宮町、70戸）」及び「トラスト別府駅前（大分県別府市、72戸）」が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストネクサス新棕野（山口県下関市）」及び「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」の販売も継続して行い、合わせて131戸の引渡を実施しました。

以上の結果、売上高3,973,586千円（前年同期比25.6%減）、営業利益277,113千円（同58.1%減）となりました。

駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、平成30年12月に「トラストパートナーズ第10号（長崎県佐世保市、販売総額780,000千円）」、令和元年6月に「トラストパートナーズ第11号（長崎県佐世保市、販売総額60,000千円）」及び「トラストパートナーズ第12号（大阪市中央区、販売総額231,000千円）」を組成し、完売いたしました。

以上の結果、売上高1,049,439千円（前年同期比22.9%増）、営業利益59,952千円（同45.8%減）となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「福岡信和病院（福岡市南区）」及び「介護老人保健施設みやこ（北九州市小倉北区）」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高193,264千円（前年同期比2.8%増）、営業利益83,281千円（前年同期は6,593千円の営業損失）となりました。

R V事業

R V事業につきましては、新型車輛「C-LH」の開発、製造及び販売に注力いたしました結果、売上高339,212千円（前年同期比37.4%増）、営業損失143,318千円（前年同期は191,267千円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向け、アミューズメント事業は温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」及び「和楽の湯下関せりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大等に注力してまいりました。特に「那珂川清滝」につきましては、お客様の満足度を高めるため、平成31年3月に18日間休館し、改修工事を実施いたしました。

また、高濃度水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、水素水全般に対するネガティブな報道の影響のある中、広告宣伝関連費用を抑制し、定期顧客の確保に注力いたしました。

以上の結果、売上高1,277,811千円（前年同期比13.5%減）、営業損失72,161千円（前年同期は192,531千円の営業損失）となりました。

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して719,930千円増加し、6,878,869千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加588,677千円、不動産事業における新築マンションの竣工及び駐車場等小口化事業における土地購入による販売用不動産の増加597,232千円、新築マンション2棟の竣工、引渡に伴う仕掛販売用不動産の減少537,687千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して226,769千円減少し、5,042,443千円となりました。これは主に、貸倒懸念債権の回収に伴う破産更生債権の減少192,332千円及び貸倒引当金の減少82,944千円、償却によるのれんの減少52,053千円、減損によるのれんの減少21,885千円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して654,363千円増加し、6,083,147千円となりました。これは主に、買掛金の増加1,202,646千円、短期借入金の減少550,000千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して272,245千円減少し、5,088,024千円となりました。これは主に、長期借入金の減少224,369千円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して111,042千円増加し、750,141千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加197,550千円、剰余金の配当81,523千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ・フロー」という。）は、前連結会計年度末と比較し、586,477千円増加し、2,603,997千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,925,924千円のプラス（前年同期は3,158,398千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益308,838千円、減価償却費543,096千円、仕入債務の増加額1,202,646千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、386,806千円のマイナス（前年同期は471,245千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出504,268千円、貸付金の回収による収入120,910千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、952,641千円のマイナス（前年同期は1,812,406千円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入れによる収入868,000千円、短期借入金の純減少額550,000千円、長期借入金の返済による支出1,001,121千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの生産活動は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループは一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業が主であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	前年同期比(%)
駐車場事業(千円)	7,129,697	103.5
不動産事業(千円)	3,973,586	74.4
駐車場等小口化事業(千円)	1,049,439	122.9
メディカルサービス事業(千円)	193,264	102.8
R V事業(千円)	339,212	137.4
その他事業(千円)	1,277,811	86.5
合計(千円)	13,963,011	93.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、139億63百万円となり前連結会計年度の149億98百万円から10億35百万円の減少(前年同期比6.9%減)となりました。

セグメント別では、駐車場事業につきましては、収益性を重視した新規駐車場の開発及びタイムリーな料金改定等による既存駐車場の活性化に注力した結果、売上高は71億29百万円(同3.5%増)となりました。

不動産事業につきましては、新築マンション2棟が竣工し、既竣工物件と合わせて131戸の引渡を実施しました結果、売上高は39億73百万円(同25.6%減)となりました。

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業は、3物件を組成し、完売しました結果、売上高10億49百万(同22.9%増)となりました。

メディカルサービス事業につきましては、医療機関等からの収入を中心に安定した売上を計上した結果、売上高1億93百万円(同2.8%増)となりました。

R V事業につきましては、新型車輜「C-LH」の販売に注力しました結果、売上高339,212千円(同37.4%増)となりました。

また、その他事業につきましては12億77百万円(同13.5%減)となりました。

(売上総利益及び営業損益)

当連結会計年度の売上総利益は、28億43百万円となり前連結会計年度の31億18百万円から2億74百万円減少(同8.8%減)しました。その結果、売上総利益率は20.4%となり前年同期比0.4ポイント減少しました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては23億21百万円となり前連結会計年度の24億8百万円から87百万円減少(同3.6%減)しました。主な要因は、貸倒懸念債権の回収による貸倒引当金の戻入の減少によるものです。その結果、当連結会計年度は5億22百万円の営業利益となり、前連結会計年度の7億9百万円から1億87百万円減少(同26.4%減)しました。

(営業外損益及び経常損益)

当連結会計年度の営業外収益につきましては貸倒引当金戻入額58百万円等の計上により86百万円(同178.4%増)となりました。営業外費用につきましては1億53百万円となり、前連結会計年度の2億34百万円から80百万円減少(同34.4%減)した結果、当連結会計年度は4億55百万円の経常利益(同10.1%減)となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の特別損失は1億46百万円となり、前連結会計年度の1億93百万円から46百万円減少(同24.2%減)しました。その主な減少要因は、前連結会計年度において退店違約金等12百万円及びたな卸資産処分損37百万円を計上したことによるものです。以上の結果、当連結会計年度は1億97百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(同76.1%増)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である、駐車場事業、不動産事業、駐車場等小口化事業に共通する要因として、都市部を中心とする土地の需要が高まる中、駐車場及びマンション用地の確保ができない場合、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、駐車場事業、不動産事業、駐車場等小口化事業等における土地仕入に加え、駐車場事業の設備投資等があります。

いずれも、金利コスト等を勘案しながら、土地仕入の資金については自己資金又は金融機関からの借入金、駐車場の設備投資についてはリース契約等により調達しております。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。継続性のある優良企業となるため安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は3.3%となっております。駐車場事業における収益向上、不動産事業及び駐車場等小口化事業における土地の仕入並びに販売の強化、その他新規事業における収益改善により、目標達成に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は15,162千円となっておりますが、当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額はリース資産を含め617,580千円であり、その主なものは、駐車場事業における駐車場設備の改修及び精算機等の駐車場機器268,821千円、不動産事業におけるマンション販売に係るモデルルーム設備18,300千円、その他事業における温浴施設の店舗改修工事61,981千円、当社グループの研修施設新築工事191,326千円であります。

セグメント別の設備投資額は、駐車場事業268,821千円、不動産事業22,584千円、駐車場等小口化事業2,200千円、メディカルサービス事業2,693千円、RV事業18,623千円、その他事業(全社統括含む)302,658千円であります。

なお、保有目的の変更に伴い、販売用として保有していた仕掛販売用不動産9,566千円を土地に、固定資産として保有していた機械装置及び運搬具28,096千円を商品及び製品に、商品及び製品35,093千円を機械装置及び運搬具に振替えております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和元年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所設備	266	8,887	-	29,766	22,226	61,146	7(3)
研修施設 (大分県日田市)	全社統括	施設設備	182,442	-	54,348 (2,224.06)	-	10,354	247,145	-(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	面積(㎡)
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所(賃借)	4,980	126.25

(注) 当社の連結子会社であるトラストパーク㈱から賃借しているものであります。

(2) 国内子会社

令和元年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トラストパーク(株)	本社 (福岡市博多区)	駐車場事業	事務所設備	315,157	-	233,256 (2,225.92)	10,689	13,333	572,436	13 (6)
	駐車場(福岡県 久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	150,552	-	138,524 (1,218.90)	-	50	289,127	-
	駐車場 (福岡市博多区)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	25,091 (212.68)	-	-	25,091	-
	駐車場 (東京都大田区)	駐車場事業	駐車場設備	9,984	-	2,937 (4,011.27)	-	41	12,964	-
	福岡支店ほか 3支店12営業所	駐車場事業	駐車場設備 及び事務所 備品等	55,103	0	- (-)	246,645	45,988	347,737	103 (335)
トラスト不動産開発(株)	モデルルーム(福 岡市南区他)	不動産事業	営業設備	16,748	-	- (-)	-	2,924	19,673	-
	カスタネット倶楽 部水巻(福岡県遠 賀郡水巻町)	その他事業	ゴルフ練習 場設備	22,730	39	- (-)	-	477	23,247	3 (10)
(株)グランシップ	千葉本社ほか(千 葉県船橋市ほか)	駐車場事業	駐車場設備	4,483	-	- (-)	7,585	971	13,040	2 (1)
トラストメディカルサ ポート(株)	介護老人保健施設 みやこ(北九州市 小倉北区)	メディカル サービス事業	老健施設設 備	537,957	-	231,492 (2,814.93)	-	-	769,449	-
	福岡信和病院 (福岡市南区)	メディカル サービス事業	医療施設設 備	591,195	-	189,936 (2,148.59)	-	460	781,592	-
(株)RVトラスト	福岡販売(福岡県 那珂川市)	RV事業	事務所及び 店舗	33,724	14,931	58,140 (691.00)	362	229	107,388	8 (1)
	秋田工場 (秋田県横手市)	RV事業	事務所及び 製造工場	69,918	24,132	24,260 (9,852.19)	1,600	2,530	122,442	16 (2)
トラストネットワーク(株)	水素水パウチ製造 工場(大分県玖珠 郡玖珠町)	その他事業	水素水製造 設備	1,221	1,541	- (-)	99,987	433	103,185	-
(株)和楽	那珂川清滝(福岡 県那珂川市)	その他事業	温浴設備	179,667	5,221	147,159 (11,326.75)	4,621	4,374	341,044	11 (30)
	和楽の湯 下関せいりゅう (山口県下関市)	その他事業	温浴設備	105,511	46,267	- (-)	2,107	5,497	159,383	4 (8)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3. 上記の他、主要な賃貸借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸借料又は リース料(千円)	面積(m ²)
トラストパーク(株) 東京支店(東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃借)	18,615	353.61
トラストパーク(株) 大阪支店(大阪府中央区)	駐車場事業	事務所(賃借)	10,582	92.83
トラストパーク(株) 本社及び福岡支店ほか 3支店12営業所	駐車場事業	OA機器・駐車場 設備機器等 (リース、賃借)	54,074	-
(株)和楽 和楽の湯 下関せりりゅう (山口県下関市)	その他事業	店舗(賃借)	15,840	2,479.00
トラスト不動産開発(株) カスタネット倶楽部 (福岡県遠賀郡水巻町)	その他事業	店舗(賃借)	37,200	19,279.67
トラストメディカルサポート(株) 介護老人保健施設みやこ (北九州市小倉北区)	メディカルサービ ス事業	老健施設(賃貸)	90,000	7,542.93
トラストメディカルサポート(株) 福岡信和病院(福岡市南区)	メディカルサービ ス事業	医療施設(賃貸)	64,080	5,157.08

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、令和元年6月30日における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,204,500	5,204,500	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になん ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	5,204,500	5,204,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月31日 (注)	5,000	5,165,000	498	419,059	498	105,498
平成27年6月30日 (注)	12,500	5,177,500	1,246	420,305	1,246	106,744
平成27年8月31日 (注)	27,000	5,204,500	2,691	422,996	2,691	109,435

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

令和元年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	24	11	2	2,326	2,380	-
所有株式数(単元)	-	1,897	1,669	18,277	265	11	29,908	52,027	1,800
所有株式数の割合(%)	-	3.65	3.21	35.13	0.51	0.02	57.49	100.00	-

(注) 自己株式242,088株は、「個人その他」に2,420単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

なお、上記の「金融機関」に含まれている1,796単元は、「株式付与E S O P信託口」(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口))が所有する当社株式であります。(「株式付与E S O P信託口」の詳細については、(8)役員・従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(6) 【大株主の状況】

令和元年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社渡神	福岡市中央区荒戸3丁目3番19号	1,601,900	32.28
渡邊 靖司	福岡市南区	516,000	10.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	179,600	3.62
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	2.51
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	102,200	2.06
トラストホールディングス従業員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	91,000	1.83
藤原 香代子	福岡市中央区	70,000	1.41
株式会社竹田商会	福岡市博多区上牟田1丁目17番21号	63,000	1.27
山川 修	福岡市南区	60,000	1.21
矢羽田 弘	福岡市南区	60,000	1.21
計	-	2,868,200	57.80

(注) 1. 当社は自己株式を242,088株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式179,600株は自己株式には加算しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,960,700	49,607	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,204,500	-	-
総株主の議決権	-	49,607	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式88株が含まれております。

2. 議決権行使基準日における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式179,600株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トラストホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	242,000	-	242,000	4.65
計	-	242,000	-	242,000	4.65

(注)1. 議決権行使基準日における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式179,600株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含みません。

2. 当社は、平成30年11月12日の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式17,000株を取得しております。

3. 当社は、平成31年3月14日の取締役会決議に基づき、トラストパーク株式会社が保有する当社普通株式225,000株を取得しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社連結子会社のトラストパーク株式会社は、平成24年8月20日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しました。

なお、平成25年7月1日の単独株式移転による当社設立に伴い、当社へ上記に係る契約は移行しておりません。

E S O P信託の概要

当社が、従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の「勤続年数、職位、業績目標達成等」に応じた当社株式を、「在職時又は退職時」に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

信託契約の内容

a. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
b. 信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
c. 委託者	当社
d. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
e. 受益者	当社グループ従業員のうち受益者要件を充足する者
f. 信託管理人	当社と利害関係のない第三者
g. 信託契約日	平成24年8月23日
h. 信託の期間	平成24年8月23日～令和4年9月30日
i. 制度開始日	平成24年10月1日
j. 議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
k. 取得株式の種類	当社普通株式
l. 取得株式の総額	69,120千円
m. 株式の取得時期	平成24年9月4日～平成25年9月3日 (なお、平成24年9月24日～28日、平成24年12月21日～28日、平成25年3月25日～29日、平成25年6月24日～28日は除きます。)
n. 株式の取得方法	取引所市場より取得

(信託・株式関連事務の内容)

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社はE S O P信託の受託者となり、信託関連事務を行います。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、業務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成30年11月13日)	21,000	8,421,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	17,000	6,817,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	1,604,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.0	19.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.0	19.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成31年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成31年3月14日)	225,000	79,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	225,000	79,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3	1,038
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(ESOP信託による当社従業員への付与)	7,000	2,241,260	-	-
保有自己株式数	421,688	-	421,688	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には令和元年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、株式付与ESOP信託口が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 179,600株 当期間 179,600株

なお、当期間における株式付与ESOP信託口所有の自己株式数は、令和元年9月1日から有価証券報告書提出日までの株式付与ESOP信託口から従業員への株式交付数を控除しておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第6期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき8.2円とし、中間配当金と合わせ1株につき16.4円の年間配当金となりました。

また、内部留保資金につきましては、企業価値向上を図るため、企業体質の一層の強化、充実並びに今後の事業展開のための投資に充当させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年2月8日取締役会決議	40,691	8.2
令和元年9月26日定時株主総会決議	40,691	8.2

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実・アカウンタビリティの強化を図ることが非常に重要であると認識しております。

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役、監査役が出席する取締役会で審議決定しております。取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）から構成されております。一方、3名の社外監査役は取締役会において業務執行者から独立した客観的監視の下、様々な意見を表明しており、公正性、透明性の観点から十分に監視体制が機能していると判断しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、主に「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成されております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在で社外取締役2名を含む6名の取締役で構成されております。取締役会の議長は代表取締役社長 喜久田匡宏が務めております。その他の構成員は、代表取締役会長 渡邊靖司、専務取締役 矢羽田弘、取締役 北嶋重晴、社外取締役 木下敏之、社外取締役 加峯辰美であります。毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、月次の業務報告のほか経営上の重要事項についての審議及び決定を行うとともに取締役相互の業務執行の監督を行い、取締役会の機能強化に努めております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在で社外監査役3名で構成されております。監査役会の議長は常勤監査役 市原一也が務めております。その他の構成員は、監査役 江口秀人、監査役 梁井純輔であります。監査役会は、原則として月1回の定時開催のほか、必要に応じて随時開催しております。監査役は、監査役会及び取締役会に出席するほか、常勤監査役は毎月開催されるグループ会議等の重要な会議に出席し、業務全般の執行状況について監視できる体制となっております。また、内部監査室を設置し、監査役と連携を密にとり、各業務部門及び子会社を対象に、業務活動の妥当性、適法性について内部監査を実施しております。

会計監査人は、当社とは利害関係のない三優監査法人を選任しております。公正不偏な立場から監査を実施しております。各四半期決算時及び期末決算時には、会計監査人と代表取締役社長、専務取締役、監査役及びグループ会社の会計責任者が会計監査について報告、議論しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役及び全監査役が出席する取締役会で審議決定しております。取締役会は取締役6名で構成され、社外取締役2名を選任しております。

一方、企業経営の監視体制として監査役会を設置しております。3名の社外監査役は、取締役会、監査役会その他の重要な会議において、業務執行者から独立した客観的監視の下、様々な意見を表明しており、公正性、透明性の観点から、十分に監視体制が機能していると判断し、現状の企業統治の体制としております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

当社グループは、「仕事を通じて、全従業員の人間性を高め、物心両面の幸福を追求すると同時に、地域社会の幸福に貢献する。」という企業理念を掲げ、全取締役及び従業員が職務遂行にあたっての基本方針としております。そして、持続的な発展を遂げていくために、より一層適切な内部統制システムを整備し、企業理念の具体化を図っております。

1．取締役及び従業員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社行動規範やコンプライアンスマニュアルを通じて、企業倫理の確立や法令、定款及び社内諸規程の遵守を確保し、かつ、継続的な情報発信を通じてその周知を図る。

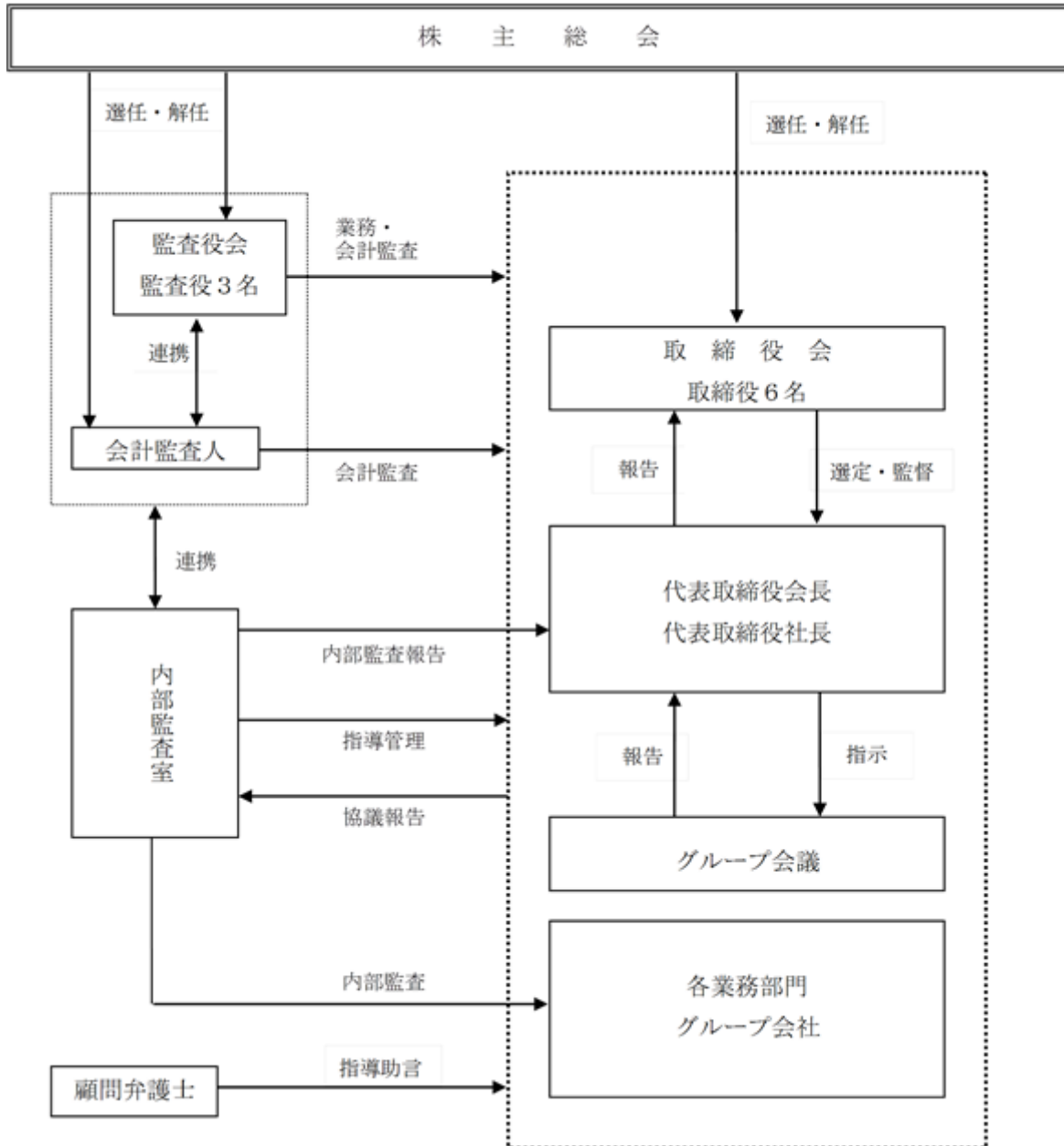
(2) 代表取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握に努める。

(3) 内部監査室にて、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内諸規程に適合しているかを公正に監査する。

(4) 監査役は取締役の職務の執行が法令、定款に適合しているか、コンプライアンス体制が適正に運営されているかを監視・監督する。

- (5) 法令違反等を未然に防止し、会社の自浄機能を働かせることを目的に、内部通報制度を制定し、当社内の通報窓口のほか外部の弁護士事務所にも通報窓口を設置し、運用する。なお、会社は通報者に対して不利益な取扱いを行わない。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」に基づき、取締役会をはじめとする重要会議の意思決定に係る記録や、取締役の職務執行に係る情報を保存し、必要に応じ閲覧できる状態とする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 管理部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うものとする。
- (2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を迅速に行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。
- (2) 社内の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図るため、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。
5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制をグループ会社全体に適用するものとし、「関係会社管理規程」に基づき、子会社への指導を行う。
- (2) 当社の内部監査室は、定期的子会社の内部監査を実施する。
- (3) 子会社は監査役に対し、リスク情報を含めた業務執行状況の報告を行う。
- (4) 子会社には、必要に応じて当社から取締役及び監査役を派遣し、グループ全体のガバナンス強化を図り、経営のモニタリングを行う。
- (5) 当社グループ共通の行動規範及びコンプライアンスマニュアルを制定し、法令遵守の意識の醸成を図る。
6. 監査役職務を補助すべき従業員及び当該従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査役が、その職務を補助する従業員を求めた場合には、監査役を補助する従業員を置き、当該従業員は、当該業務を遂行する際には、取締役からの指揮命令は受けず、独立して業務を行うものとする。なお、当該従業員の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとする。
7. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制
- (1) 監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席するほか、取締役及び従業員に対し業務執行状況等の報告を求めることができるものとする。また、取締役及び従業員は、リスク管理上の重要な情報、法令等により報告が必要な情報等については、監査役に対し速やかに報告を行うものとする。
- (2) 前項の報告をした取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨周知する。
8. 監査役職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした場合には、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なではないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を負担する。
9. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役会は定期的に代表取締役と意見交換を行うものとする。
- (2) 監査役と会計監査人が相互に連携して、効率的な監査ができる体制を確保する。
10. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- (1) 反社会的勢力の排除については、基本的な考え方を「トラストグループ行動規範」に明記し、反社会的勢力及び団体に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断するという強い意志のもと、全取締役及び従業員が業務の遂行にあたる。
- (2) 社内に反社会的勢力に対する対応統括部署を設け、警察等関連機関との連携を図るものとする。
- ロ. リスク管理体制の整備状況
管理部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うこととしております。万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えております。

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりであります。



ハ．取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ニ．自己株式の取得について

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ホ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ト．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．責任限定契約

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その内容は、職務の執行について善意でかつ重大な過失がない場合に限って、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲で責任を負うものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	渡邊 靖司	昭和34年8月4日生	平成5年8月 (有)ピー・エム・トラスト設立(現、トラストパーク(株)) 代表取締役(現任) 平成19年2月 トラストネットワーク(株)(現、トラスト不動産開発(株)) 代表取締役(現任) 平成22年9月 (株)グランシップ代表取締役(現任) 平成23年5月 タウンパトロール(株)(現、トラストパトロール(株))代表 取締役(現任) 平成25年7月 当社代表取締役社長 平成25年11月 トラストメディカルサポート(株)代表取締役(現任) 平成25年12月 (有)S R P (現、トラストビジョン(株))代表取締役(現 任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ(株)代表取締役(現任) 平成26年7月 当社代表取締役会長(現任) (株)ジーエートラスト代表取締役(現任) 平成27年4月 (株)R Vトラスト代表取締役(現任) 平成27年11月 トラストバイオ(株)代表取締役(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー(株)代表取締役(現任) 平成29年2月 トラストネットワーク(株)代表取締役(現任) (株)和楽代表取締役(現任)	(注)3	516,000
取締役社長 (代表取締役)	喜久田 匡宏	昭和40年4月16日生	平成21年9月 トラストパーク(株)監査役 平成24年9月 同社取締役 平成25年7月 当社取締役 平成25年11月 トラストメディカルサポート(株)取締役(現任) 平成25年12月 当社取締役副社長 平成26年2月 (株)S R P (現、トラストビジョン(株))取締役(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ(株)取締役 平成26年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年11月 トラストバイオ(株)取締役(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー(株)取締役(現任) 平成28年6月 (株)R Vトラスト取締役(現任) 平成29年2月 トラスト不動産開発(株)取締役(現任) トラストネットワーク(株)取締役(現任) (株)和楽取締役(現任)	(注)3	30,000
専務取締役	矢羽田 弘	昭和35年5月25日生	平成12年1月 (株)ピー・エム・トラスト(現、トラストパーク(株))入社 平成14年9月 同社取締役 平成16年1月 同社常務取締役 平成25年7月 当社取締役管理部長 平成25年9月 トラストネットワーク(株)(現、トラスト不動産開発(株)) 取締役(現任) 平成25年11月 トラストメディカルサポート(株)取締役(現任) 平成26年2月 (株)S R P (現、トラストビジョン(株))取締役(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ(株)取締役 平成26年7月 当社専務取締役(現任) (株)ジーエートラスト取締役 平成27年7月 同社代表取締役(現任) 平成27年11月 トラストバイオ(株)取締役(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー(株)取締役(現任) 平成28年6月 (株)R Vトラスト取締役(現任) 平成29年2月 トラストネットワーク(株)取締役(現任) (株)和楽取締役(現任)	(注)3	60,000
取締役	北嶋 重晴	昭和42年7月5日生	平成16年2月 (株)ピー・エム・トラスト(現、トラストパーク(株))入 社 経営企画室長 平成25年7月 当社経営企画室長 平成26年7月 当社管理部長 (株)ジーエートラスト取締役(現任) 平成27年3月 トラストメディカルサポート(株)取締役(現任) 平成27年4月 (株)R Vトラスト取締役(現任) 平成27年7月 トラストパトロール(株)取締役(現任) 平成30年9月 当社取締役(現任) 平成30年10月 トラストアセットパートナーズ(株)取締役(現任) 令和元年7月 当社管理部長兼内部監査室長(現任)	(注)3	14,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	木下 敏之	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 農林水産省入省 平成11年3月 佐賀市長 平成17年12月 木下敏之行政経営研究所設立 所長(現任) 平成18年10月 公益財団法人東京財団上席研究員 平成19年2月 ㈱e-CORPORATION.JP取締役 平成24年4月 福岡大学経済学部教授(現任) 平成27年9月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	加峯 辰美	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 ㈱西鉄エージェンシー 入社 平成2年6月 同社 第二営業局営業三部 部長 平成8年4月 同社 営業本部 副本部長 平成12年6月 同社 取締役 営業本部担当 平成20年6月 同社 常務取締役 メディア本部 本部長 平成21年6月 同社 専務取締役 営業本部 本部長 平成24年6月 同社 代表取締役社長 平成30年4月 同社 顧問 令和元年6月 同社 退任 令和元年9月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役	市原 一也	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 ㈱西日本相互銀行(現、㈱西日本シティ銀行) 入行 平成15年2月 ㈱西銀ビジネスセンター入社 平成16年6月 アプライド㈱監査役 平成23年3月 ㈱エクスプレオ入社 平成23年9月 トラストパーク㈱監査役(現任) 平成25年7月 当社監査役(現任) 平成25年9月 タウンパトロール㈱(現、トラストパトロール㈱) 監査役(現任) 平成25年11月 トラストメディカルサポート㈱監査役(現任) 平成26年2月 ㈱SRP(現、トラストビジョン㈱) 監査役(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ㈱監査役(現任) 平成26年7月 ㈱ジーエートラスト監査役(現任) 平成27年4月 ㈱RVトラスト監査役(現任) 平成27年11月 トラストバイオ㈱監査役(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー㈱監査役(現任) 平成29年2月 トラストネットワーク㈱監査役(現任) ㈱和楽監査役(現任)	(注)5	-
監査役	江口 秀人	昭和31年12月18日生	昭和61年10月 等松青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成15年8月 江口公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成18年4月 トラストパーク㈱監査役 平成19年7月 福岡監査法人代表社員 平成22年1月 監査法人有明代表社員(現任) 平成25年7月 当社監査役(現任) 平成25年9月 トラストネットワーク㈱(現、トラスト不動産開発㈱) 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	梁井 純輔	昭和18年3月31日生	昭和42年4月 ㈱西日本相互銀行(現、㈱西日本シティ銀行) 入行 平成11年10月 ㈱西銀経営情報サービス(現、㈱NCBリサーチ&コンサルティング) 部長 平成12年6月 ㈱博多座監査役 平成24年9月 トラストパーク㈱監査役 平成25年7月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					620,300

- (注)1. 取締役木下敏之及び加峯辰美は、社外取締役であります。
2. 監査役市原一也、江口秀人、梁井純輔は、社外監査役であります。
3. 任期は、令和元年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、令和元年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、新たに選任された取締役加峯辰美の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
5. 任期は、平成29年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中村 尚生	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 (株)西日本相互銀行(現、(株)西日本シティ銀行) 入行 平成12年4月 (株)西銀経営情報サービス(現、(株)NCBリサーチ&コンサルティング) コンサルティング部長 平成18年10月 越智産業(株) 経営企画部次長 平成20年6月 同社 取締役財務グループ長 平成22年10月 OCHIホールディングス(株) 取締役財務部長 平成26年12月 (株)九州リースサービス 総合企画部企業戦略室長 平成29年11月 コンサルティング業個人事務所開業(現在に至る)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

木下敏之は、過去に農林水産省、佐賀市長としての行政経験や取締役としての経験など、豊富な経験及び幅広い見識を有しており、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に、社外取締役に選任しております。

加峯辰美は、経営者として豊富な経験及び幅広い見識を有し、当社の経営陣から独立した判断を下すことができることにより企業統治体制強化に寄与してもらうため社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は3名であります。

市原一也は、これまで培ってきたビジネス経験及び上場企業での監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらうべく社外監査役に選任しております。

江口秀人は、公認会計士としての専門性と経営に対する客観性、中立性等の観点から適切な監査の実行と助言を期待できると判断し社外監査役に選任しております。

梁井純輔は、これまで培ってきたビジネス経験及び監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらうべく社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役及び各社外監査役との間に人的関係、資本的關係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については明確に定めておりませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を考慮し、社外役員としての職務遂行が可能であることを前提に総合的に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と社外監査役及び社外監査役と代表取締役は連携強化のため、取締役会の前後に情報交換すると共に、年に数回意見交換会を開催しております。

当社の監査役は全員社外監査役であり、取締役会には監査役全員が出席し経営に対する監視並びに取締役の業務執行の監査が行われております。グループ会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、中立的な立場から意見を述べるなど、監査役による業務執行を監視する機能が有効に機能していると考えております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査の効率化等、監査機能の向上を図っております。

内部監査室と監査役は、監査計画等について協議するとともに、適宜情報交換を行い、監査実施に向けて相互に連携を図っております。また、監査役は内部監査室が実施する内部監査に立会うとともに、当社各部の業務執行状況について確認を行うなど、監査の実効性の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されております。監査役3名は社外監査役であり、常勤監査役1名を独立役員として届けております。

当事業年度において監査役会は12回開催いたしました。監査役全員が全ての監査役会に出席しております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。

監査役会は、原則毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会への出席のほか、当社の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人と定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査の効率化等、監査機能の向上を図っております。

監査役 市原一也は、これまで培ってきたビジネス経験及び上場企業での監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらおうべく社外監査役に選任しております。また、監査役 江口秀人は、公認会計士としての専門性と経営に対する客観性、中立性等の観点を持ち合わせており、監査役 梁井純輔は、これまで培ってきたビジネス経験及び監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらおうべく社外監査役に選任しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室(1名)を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき監査計画を策定し、前年度の監査結果及び新年度の事業計画等を踏まえて、監査方針を代表取締役社長承認の上、決定しております。決定した監査方針に基づき、重点監査目標と監査範囲、スケジュール等を立案し決定しております。

監査計画に基づき、業務プロセスや進捗状況の把握、コンプライアンスの順守状況等について、稟議書、契約書、取引記録などの書類の閲覧、監査対象部門及び監査対象子会社の責任者等にヒアリングを行い、監査を実施しております。

監査実施後は、監査報告書を作成し、代表取締役社長への提出及び監査役との情報交換を行っております。内部監査実施過程で把握した問題は、その都度、監査対象部門の責任者に指摘し、当該部門及び監査対象子会社に改善報告書の提出を求め、改善報告書の確認とともに代表取締役社長及び監査役へ報告しております。また、内部監査室と監査役会及び会計監査人は、必要に応じて情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 堤 剣吾

指定社員 業務執行社員 吉川 英嗣

なお、上記両名とも継続監査年数が7年以内であります。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針については、公正妥当な監査の実施を目的とし、監査の結果や方法が相当であること、独立性及び専門性を有していること、当社業務内容に精通していること等としております。

当社は、会計監査人の職務の遂行に支障がある等の場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の評価については、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役の実務指針」を踏まえ行っており、この結果を監査役会において監査役全員で評価することとしております。評価の結果、監査法人の監査活動は適切であると判断し、再任することを決定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,400	-	26,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,400	-	26,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、前期の監査実績、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して検討し、監査役会の同意を得て監査報酬額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の報酬額については、会社の業績、業績に連動した従業員賞与の変動率、及び各人の地位、実績などを総合的に勘案して決定しております。

b. 役員の報酬等の額等の決定に関する役職ごとの方針の内容

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬限度額は、平成26年9月25日開催の第1期定時株主総会において年額300百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議されております。同決議の当該定めに係る取締役は4名、当有価証券報告書提出日現在においては6名となっております。また、監査役の報酬限度額は、平成26年9月25日開催の第1期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。同決議時の当該定めに係る監査役は3名、当有価証券報告書提出日現在においては3名となっております。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者、当該権限の内容、当該裁量の範囲

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役の報酬額については取締役会、監査役の報酬額については監査役会となっております。

e. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会の手続の概要

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会は設置しておりませんが、該当事項はありません。

f. 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当社は、役員の報酬等の額の決定にあたっての手続きとして、代表取締役会長、代表取締役社長及び専務取締役が検討し、代表取締役社長が取締役会で提案、審議の上、決定しております。

g. 役員の報酬等における業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支給割合の決定方針の内容

当社の役員の報酬等は、業績連動報酬制度は導入しておりませんが、当期の実績に応じて役員賞与の検討を行っております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,900	102,900	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	9,600	9,600	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該銘柄の業績の状況、株価、配当額、配当利回り、取引状況等により検証しており、個別銘柄の保有の適否について取締役会で検証を行い、継続保有と判断いたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,967
非上場株式以外の株式	1	17

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	4,000
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本駐車場開発(株)	100	100	業務調査及び情報収集	無
	17	19		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年7月1日から令和元年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年7月1日から令和元年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年7月1日から令和元年6月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,075,535	1 2,664,213
受取手形及び売掛金	238,136	327,610
販売用不動産	4 614,445	1,211,678
仕掛販売用不動産	1, 4 1,593,291	1, 4 1,055,604
商品及び製品	4 60,829	4 113,116
原材料及び貯蔵品	94,972	76,714
仕掛品	112,787	34,946
営業貸付金	856,584	796,433
その他	598,303	670,543
貸倒引当金	85,947	71,989
流動資産合計	6,158,938	6,878,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 3,399,982	1 3,602,775
減価償却累計額	1,122,208	1,276,378
建物及び構築物(純額)	2,277,774	2,326,397
機械装置及び運搬具	4 201,754	4 211,665
減価償却累計額	87,227	100,345
機械装置及び運搬具(純額)	114,527	111,319
土地	1, 4 1,087,934	1, 4 1,117,701
リース資産	883,873	707,605
減価償却累計額	427,657	296,965
リース資産(純額)	456,216	410,639
建設仮勘定	32,999	4,185
その他	442,130	383,776
減価償却累計額	312,496	282,300
その他(純額)	129,634	101,476
有形固定資産合計	4,099,087	4,071,719
無形固定資産		
のれん	225,387	151,448
その他	60,340	37,345
無形固定資産合計	285,728	188,793
投資その他の資産		
投資有価証券	84,074	71,776
長期貸付金	17,048	6,683
繰延税金資産	120,410	159,174
敷金及び保証金	441,666	423,321
その他	304,141	120,974
貸倒引当金	82,944	-
投資その他の資産合計	884,397	781,930
固定資産合計	5,269,212	5,042,443
資産合計	11,428,151	11,921,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,136	1,678,783
短期借入金	3 2,700,000	3 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 979,293	1 1,070,541
リース債務	169,140	156,903
未払法人税等	101,370	59,904
ポイント引当金	19,373	13,808
資産除去債務	4,436	6,586
返品調整引当金	184	147
受注損失引当金	331	-
前受金	255,364	153,914
その他	723,152	792,558
流動負債合計	5,428,783	6,083,147
固定負債		
長期借入金	1 4,598,453	1 4,374,084
リース債務	367,950	325,750
繰延税金負債	99	-
株式給付引当金	10,405	12,551
退職給付に係る負債	53,286	63,256
資産除去債務	102,359	97,223
その他	227,714	215,159
固定負債合計	5,360,269	5,088,024
負債合計	10,789,052	11,171,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	196,381	312,409
自己株式	201,541	206,117
株主資本合計	641,924	753,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,824	3,233
その他の包括利益累計額合計	2,824	3,233
純資産合計	639,099	750,141
負債純資産合計	11,428,151	11,921,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
売上高	14,998,889	13,963,011
売上原価	1 11,880,270	1 11,119,155
売上総利益	3,118,619	2,843,855
販売費及び一般管理費	2, 3 2,408,672	2, 3 2,321,180
営業利益	709,947	522,674
営業外収益		
受取利息	2,790	1,614
受取配当金	148	128
投資有価証券売却益	2,425	135
受取保険金	7,804	-
債務免除益	4,945	-
貸倒引当金戻入額	-	58,946
その他	13,055	25,962
営業外収益合計	31,170	86,787
営業外費用		
支払利息	148,722	126,966
貸倒引当金繰入額	58,946	-
その他	26,693	26,768
営業外費用合計	234,361	153,735
経常利益	506,755	455,726
特別利益		
固定資産売却益	4 1,568	-
資産除去債務戻入益	5 13,467	-
特別利益合計	15,036	-
特別損失		
減損損失	6 135,838	6 138,288
固定資産除却損	-	7 8,599
退店違約金等	8 12,936	-
たな卸資産処分損	9 37,721	-
投資有価証券評価損	10 7,352	-
特別損失合計	193,848	146,888
税金等調整前当期純利益	327,943	308,838
法人税、住民税及び事業税	208,170	150,184
法人税等調整額	7,563	38,896
法人税等合計	215,734	111,287
当期純利益	112,208	197,550
親会社株主に帰属する当期純利益	112,208	197,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
当期純利益	112,208	197,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,755	408
為替換算調整勘定	2,915	-
その他の包括利益合計	1,160	1,408
包括利益	112,369	197,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,369	197,141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	165,835	203,078	609,840
当期変動額					
剰余金の配当			81,662		81,662
親会社株主に帰属する当期純利益			112,208		112,208
自己株式の取得					
自己株式の処分				1,536	1,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	30,546	1,536	32,083
当期末残高	422,996	224,086	196,381	201,541	641,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69	2,915	2,985	606,855
当期変動額				
剰余金の配当				81,662
親会社株主に帰属する当期純利益				112,208
自己株式の取得				
自己株式の処分				1,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,755	2,915	160	160
当期変動額合計	2,755	2,915	160	32,243
当期末残高	2,824	-	2,824	639,099

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	196,381	201,541	641,924
当期変動額					
剰余金の配当			81,523		81,523
親会社株主に帰属する当期純利益			197,550		197,550
自己株式の取得				6,818	6,818
自己株式の処分				2,241	2,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	116,027	4,576	111,450
当期末残高	422,996	224,086	312,409	206,117	753,375

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,824	2,824	639,099
当期変動額			
剰余金の配当			81,523
親会社株主に帰属する当期純利益			197,550
自己株式の取得			6,818
自己株式の処分			2,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	408	408
当期変動額合計	408	408	111,042
当期末残高	3,233	3,233	750,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,943	308,838
減価償却費	566,166	543,096
減損損失	135,838	138,288
のれん償却額	60,524	52,053
貸倒引当金の増減額（は減少）	125,185	96,901
ポイント引当金の増減額（は減少）	5,339	5,564
株式給付引当金の増減額（は減少）	1,793	4,385
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9,607	9,970
返品調整引当金の増減額（は減少）	196	36
受注損失引当金の増減額（は減少）	714	331
受取利息及び受取配当金	2,939	1,742
支払利息	148,722	126,966
固定資産除却損	2,076	18,189
債務免除益	4,945	-
受取保険金	7,804	-
投資有価証券売却損益（は益）	2,425	135
固定資産売却損益（は益）	1,568	-
投資有価証券評価損益（は益）	7,352	-
たな卸資産処分損	37,721	-
資産除去債務戻入益	13,467	-
売上債権の増減額（は増加）	25,324	89,473
たな卸資産の増減額（は増加）	2,192,549	23,030
仕入債務の増減額（は減少）	13,958	1,202,646
営業貸付金の増減額（は増加）	22,859	60,151
前受金の増減額（は減少）	52,084	101,449
その他	296,496	153,719
小計	3,320,174	2,299,639
利息及び配当金の受取額	2,939	1,742
利息の支払額	145,688	125,783
保険金の受取額	7,445	-
法人税等の支払額	61,084	249,674
法人税等の還付額	34,611	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158,398	1,925,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,802	19,000
定期預金の払戻による収入	14,400	16,800
有形固定資産の取得による支出	372,122	504,268
無形固定資産の取得による支出	5,800	18,420
有形固定資産の売却による収入	10,281	-
投資有価証券の取得による支出	10,374	21,987
投資有価証券の売却による収入	22,675	34,045
貸付けによる支出	127,468	300
貸付金の回収による収入	59,640	120,910
敷金の差入による支出	67,531	30,617
解約に伴う敷金回収による収入	30,835	47,317
資産除去債務の履行による支出	8,628	11,285
その他	350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,245	386,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	270,000	550,000
長期借入れによる収入	1,744,000	868,000
長期借入金の返済による支出	3,013,193	1,001,121
リース債務の返済による支出	190,141	180,899
配当金の支払額	81,989	81,803
その他	1,082	6,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,812,406	952,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,873	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	877,619	586,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,900	2,017,520
現金及び現金同等物の期末残高	1,2,017,520	1,2,603,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

- トラストパーク(株)
- トラスト不動産開発(株)
- (株) グランシップ
- トラストパトロール(株)
- トラストメディカルサポート(株)
- トラストビジョン(株)
- トラストアセットパートナーズ(株)
- (株) ジーエートラスト
- (株) RVトラスト
- トラストパイオ(株)
- トラストホームエナジー(株)
- トラストネットワーク(株)
- (株) 和楽

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項(開示対象特別目的会社関係)」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。なお、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては有形固定資産に準じて減価償却しております。

(ロ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(ハ) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(ニ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(ホ)原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他（工具器具備品） 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結会計年度末後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5～12年）で定額法により償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）への福利厚生サービスを充実させるとともに、自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の「勤続年数、職位、業績目標達成等」に応じた当社株式を、「在職時又は退職時」に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度59,746千円、当連結会計年度57,504千円であります。信託が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度186,600株、当連結会計年度179,600株、期中平均株式数は、前連結会計年度189,129株、当連結会計年度182,704株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」67,270千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」120,410千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
定期預金	25,114千円	25,115千円
仕掛販売用不動産	958,995	755,085
建物及び構築物	1,957,404	2,062,341
土地	964,610	1,018,958
計	3,906,125	3,861,501

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	860,901千円	645,333千円
長期借入金	3,806,759	4,027,617
計	4,667,660	4,672,950

2 保証債務

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
(医)信和会(借入債務)	53,395千円	(医)信和会(借入債務) 44,815千円
(医)信和会(リース債務)	106,187	(医)信和会(リース債務) 80,850
計	159,582	計 125,665

3 当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	2,700,000	2,000,000
差引残高	700,000	1,400,000

4 保有目的の変更

前連結会計年度において、保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地324,256千円、建物及び構築物2,949千円を販売用不動産132,485千円及び仕掛販売用不動産191,771千円に、機械装置及び運搬具17,667千円を商品及び製品に、商品及び製品36,416千円を機械装置及び運搬具に振替えております。なお、販売用不動産に振替えた132,485千円は当連結会計年度において完売しております。

当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い、販売用として保有していた仕掛販売用不動産9,566千円を土地に、固定資産として保有していた機械装置及び運搬具28,096千円を商品及び製品に、商品及び製品35,093千円を機械装置及び運搬具に振替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
17,754千円	15,494千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
給与手当	504,662千円	523,144千円
支払手数料	302,953	314,722
退職給付費用	11,183	10,143
株式給付引当金繰入額	1,344	3,634
貸倒引当金繰入額	67,157	17,955
ポイント引当金繰入額	1,977	1,031

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
8,864千円	15,162千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
機械装置及び運搬具	700千円	- 千円
その他	868	-
計	1,568	-

前連結会計年度において、駐車場設備を売却した際、複数の資産を一体として売却しておりますので、その他に含めて表示しております。

- 5 資産除去債務戻入益

前連結会計年度の「資産除去債務戻入益」は、その他事業において、店舗の閉鎖、退店に伴い、原状回復費用の発生に備えて計上しておりました資産除去債務の戻入であります。

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(8ヶ所)	建物及び構築物	3,019
		リース資産	203
関東	駐車場(2ヶ所)	建物及び構築物	491
		その他(工具器具備品)	66
関西	駐車場(2ヶ所)	建物及び構築物	66
		リース資産	44
北海道	駐車場(1ヶ所)	リース資産	104

<不動産事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中国	モデルルーム(1ヶ所)	建物及び構築物	16,558
		その他(工具器具備品)	516

<その他事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	その他	その他(工具器具備品)	5,076
		リース資産	906
中国	創作和食店等(3ヶ所)	建物及び構築物	74,299
		その他(工具器具備品)	7,565
		リース資産	9,983
		建設仮勘定	16,935

当社グループは、駐車場事業は各店舗単位、不動産事業は個々の物件単位、その他事業は各店舗単位又は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

駐車場事業については、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.22%で割り引いて算定しております。

不動産事業の資産については、閉鎖の意思決定をしたものであり、回収可能価額を零として評価しております。

その他事業の資産については、主に閉鎖の意思決定をしたものであり、建物及び構築物、その他(工具器具備品)、建設仮勘定については、回収可能価額を零として評価しており、リース資産の回収可能価額については主に合理的な売却見積り額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（7ヶ所）	建物及び構築物	801
		リース資産	4,386
関東	駐車場（1ヶ所）	その他（工具器具備品）	333
関西	駐車場（4ヶ所）	建物及び構築物	1,736
		リース資産	642

<その他事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	ゴルフ練習場	のれん	21,885
	その他	その他（工具器具備品、 ソフトウェア）	686
中国	温浴施設（1ヶ所）	建物及び構築物	107,817

当社グループは、駐車場事業は各店舗単位、不動産事業は個々の物件単位、その他事業は各店舗単位又は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

駐車場事業については、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.35%で割り引いて算定しております。

その他事業については、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを、ゴルフ練習場は2.85%で、温浴施設は2.62%で割り引いて算定しております。

7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	330千円
その他（工具器具備品）	-	8,269
計	-	8,599

8 退店違約金等

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

その他事業において、店舗の閉鎖、退店に伴い生じた退店違約金を特別損失に計上しております。

9 たな卸資産処分損

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

その他事業において、水素水ディスペンサーの販売を中止し、在庫処分等を行ったことにより、たな卸資産処分損を特別損失に計上しております。

10 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,262千円	376千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,262	376
税効果額	507	32
その他有価証券評価差額金	2,755	408
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,915	-
その他の包括利益合計	160	408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,204,500	-	-	5,204,500
合計	5,204,500	-	-	5,204,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	416,485	-	4,800	411,685
合計	416,485	-	4,800	411,685

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首191,400株、当連結会計年度末186,600株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会 (注)1	普通株式	40,831	8.2	平成29年6月30日	平成29年9月29日
平成30年2月9日 取締役会(注)2	普通株式	40,831	8.2	平成29年12月31日	平成30年2月28日

(注)1. 平成29年9月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,569千円を含めております。

2. 平成30年2月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,557千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会(注)	普通株式	40,831	利益剰余金	8.2	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,530千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,204,500	-	-	5,204,500
合計	5,204,500	-	-	5,204,500
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	411,685	17,003	7,000	421,688
合計	411,685	17,003	7,000	421,688

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,003株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17,000株、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首186,600株、当連結会計年度末179,600株）が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会 （注）1	普通株式	40,831	8.2	平成30年6月30日	平成30年9月27日
平成31年2月8日 取締役会（注）2	普通株式	40,691	8.2	平成30年12月31日	平成31年2月28日

- （注）1. 平成30年9月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,530千円を含めております。
2. 平成31年2月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,477千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和元年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,691	利益剰余金	8.2	令和元年6月30日	令和元年9月27日

- （注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,472千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
現金及び預金勘定	2,075,535千円	2,664,213千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	58,014	60,215
現金及び現金同等物	2,017,520	2,603,997

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
1年内	137,732	91,216
1年超	625,054	296,987
合計	762,786	388,204

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部門が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,075,535	2,075,535	-
(2) 受取手形及び売掛金	238,136		
貸倒引当金(1)	6,257		
	231,879	231,879	-
(3) 営業貸付金	856,584		
貸倒引当金(2)	79,690		
	776,894	768,278	8,615
(4) 投資有価証券	77,106	77,106	-
(5) 敷金及び保証金	441,666	428,500	13,165
資産計	3,603,082	3,581,300	21,781
(1) 買掛金	476,136	476,136	-
(2) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	-
(3) 長期借入金(3)	5,577,746	5,640,757	63,011
(4) リース債務(4)	537,091	535,719	1,371
負債計	9,290,974	9,352,613	61,639

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(4) 流動負債及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

当連結会計年度（令和元年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,664,213	2,664,213	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	327,610 45,986		
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(2)	281,623 796,433 26,003	281,623	-
(4) 投資有価証券	770,429 68,808	770,503 68,808	73 -
(5) 敷金及び保証金	423,321	411,937	11,384
資産計	4,208,396	4,197,085	11,310
(1) 買掛金	1,678,783	1,678,783	-
(2) 短期借入金	2,150,000	2,150,000	-
(3) 長期借入金(3)	5,444,625	5,487,717	43,092
(4) リース債務(4)	482,654	485,659	3,004
負債計	9,756,062	9,802,159	46,097

- (1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。
(4) 流動負債及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
非上場株式	6,967	2,967

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,075,535	-	-	-
受取手形及び売掛金	238,136	-	-	-
営業貸付金	119,851	561,998	44,707	130,027
合計	2,433,523	561,998	44,707	130,027

当連結会計年度(令和元年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,664,213	-	-	-
受取手形及び売掛金	327,610	-	-	-
営業貸付金	594,669	36,079	43,989	121,694
合計	3,586,493	36,079	43,989	121,694

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	979,293	975,540	387,630	394,706	323,062	2,517,515
リース債務	169,140	133,422	111,779	83,073	33,239	6,435
合計	3,848,433	1,108,962	499,409	477,779	356,301	2,523,950

当連結会計年度(令和元年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,070,541	770,298	420,374	348,730	283,800	2,550,882
リース債務	156,903	135,890	107,846	58,764	20,094	3,155
合計	3,377,444	906,188	528,220	407,494	303,894	2,554,037

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	0	18
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,285	29,976	309
	小計	30,304	29,976	327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,660	10,250	1,590
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	38,141	40,245	2,103
	小計	46,801	50,495	3,693
合計		77,106	80,472	3,365

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,967千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和元年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17	0	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,124	10,081	42
	小計	10,141	10,082	59
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	58,666	62,467	3,081
	小計	58,666	62,467	3,801
合計		68,808	72,550	3,741

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,967千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	12,675	2,425	-
合計	22,675	2,425	-

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	30,045	135	-
合計	34,045	135	-

(注) 表中の「売却額」には、償還額を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について7,352千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(出資金を含む)の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社13社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,679千円	53,286千円
退職給付費用	18,973	17,119
退職給付の支払額	9,366	7,149
退職給付に係る負債の期末残高	53,286	63,256

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年6月30日)	(令和元年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	53,286千円	63,256千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,286	63,256
退職給付に係る負債	53,286千円	63,256千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,286	63,256

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度18,973千円 当連結会計年度17,119千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	177,010千円	191,715千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	74,677	100,337
貸倒引当金損金算入算入限度超過額	58,100	24,534
減損損失	49,607	75,474
未払賞与損金不算入額	21,073	24,287
未払事業税	24,214	13,968
退職給付に係る負債	16,973	20,162
資産除去債務	35,364	34,239
資産調整勘定	15,159	10,659
その他	41,924	36,594
繰延税金資産小計	483,788	510,655
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	191,715
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	147,581
評価性引当額小計	348,850	339,296
その他有価証券評価差額金	546	513
繰延税金資産合計	135,484	171,872
繰延税金負債との相殺	15,074	12,698
繰延税金資産の純額	120,410	159,174
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	15,382	12,693
その他有価証券評価差額金	5	4
その他	213	-
繰延税金負債合計	15,173	12,698
繰延税金資産との相殺	15,074	12,698
繰延税金負債の純額	99	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(令和元年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	12,699	5,336	16,701	4,175	152,802	191,715
評価性引当額	-	12,699	5,336	16,701	4,175	152,802	191,715
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	6.5
住民税均等割	4.2	4.6
評価性引当額の増減	33.5	3.1
所得拡大促進税制による税額控除	3.5	1.3
試験研究費に係る税額控除	0.1	-
子会社税率差異	3.5	0.8
のれん償却額	0.8	-
その他	2.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8	36.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
期首残高	98,166千円	106,795千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,749	7,802
有形固定資産の売却に伴う減少額	13,467	-
時の経過による調整額	508	496
資産除去債務の履行による減少額	10,160	11,285
期末残高	106,795	103,809

また、事務所等の不動産賃貸契約については、賃貸契約に関連する敷金が資産に計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いております。

前連結会計年度の負担に属する金額は1,408千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は18,228千円であります。

当連結会計年度の負担に属する金額は693千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は17,788千円であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,723千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,392千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,226,052	1,844,745
期中増減額	381,306	52,290
期末残高	1,844,745	1,897,035
期末時価	1,681,289	1,916,789

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は老健施設の設備工事(34,287千円)であり、主な減少額は駐車場用地の販売用不動産への用途変更(327,205千円)及び減価償却費(88,404千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は駐車場施設の改修工事(132,201千円)及び販売用不動産からの用途変更(9,566千円)であり、主な減少額は減価償却費(83,449千円)及び駐車場設備の除却(6,043千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産事業」、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「駐車場等小口化事業」、また、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売を主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、前連結会計年度において「不動産事業」に含まれていた、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、社内業績管理区分の見直しを行い、「駐車場等小口化事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。

また、「ウォーター事業」及び「アミューズメント事業」につきましては、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,890,405	5,342,126	853,720	188,036	246,852	13,521,141
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,689	180,397	25,461	-	3,531	219,079
計	6,900,095	5,522,524	879,182	188,036	250,383	13,740,221
セグメント利益又は 損失()	320,426	661,447	110,580	6,593	191,267	894,594
セグメント資産	1,739,524	2,808,256	34,184	2,424,859	526,453	7,533,278
その他の項目						
減価償却費	225,501	65,613	838	85,091	37,128	414,172
のれん償却額	8,471	-	-	-	-	8,471
減損損失	3,996	17,074	-	-	-	21,071
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	244,232	87,197	993	34,287	25,732	392,443

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,477,747	14,998,889	-	14,998,889
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	184,959	404,039	404,039	-
計	1,662,707	15,402,929	404,039	14,998,889
セグメント利益又は 損失()	192,531	702,062	7,884	709,947
セグメント資産	1,572,616	9,105,895	2,322,256	11,428,151
その他の項目				
減価償却費	136,003	550,176	15,897	566,073
のれん償却額	52,053	60,524	-	60,524
減損損失	114,767	135,838	-	135,838
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	119,662	512,106	37,072	549,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウォーター事業、ア
ミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	448,126
全社費用(注)	440,038
棚卸資産等の調整額	203
合計	7,884

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度
全社資産	2,480,508
セグメント間取引消去	158,252
合計	2,322,256

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,129,697	3,973,586	1,049,439	193,264	339,212	12,685,199
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,903	27,236	31,003	-	3,867	69,010
計	7,136,600	4,000,822	1,080,442	193,264	343,080	12,754,209
セグメント利益又は 損失（ ）	317,625	277,113	59,952	83,281	143,318	594,654
セグメント資産	1,776,866	2,429,245	367,119	2,342,591	455,697	7,371,520
その他の項目						
減価償却費	218,098	79,688	1,147	79,767	30,415	409,116
のれん償却額	-	-	-	-	-	-
減損損失	7,899	-	-	-	-	7,899
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	265,647	29,740	2,200	2,693	53,716	353,998

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,277,811	13,963,011	-	13,963,011
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	110,423	179,433	179,433	-
計	1,388,234	14,142,444	179,433	13,963,011
セグメント利益又は 損失（ ）	72,161	522,493	180	522,674
セグメント資産	1,314,437	8,685,957	3,235,354	11,921,312
その他の項目				
減価償却費	110,161	519,278	23,282	542,560
のれん償却額	52,053	52,053	-	52,053
減損損失	130,389	138,288	-	138,288
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	76,655	430,653	248,554	679,207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウォーター事業、ア
ミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	512,289
全社費用(注)	511,930
棚卸資産等の調整額	178
合計	180

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,624,862
セグメント間取引消去	389,508
合計	3,235,354

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	その他事業
減損損失	3,996	17,074	-	-	-	114,767

(単位:千円)

	全社・消去	合計
減損損失	-	135,838

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	その他事業
減損損失	7,899	-	-	-	-	130,389

(単位:千円)

	全社・消去	合計
減損損失	-	138,288

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	その他事業
当期償却額	8,471	-	-	-	-	52,053
当期末残高	-	-	-	-	-	225,387

（単位:千円）

	全社・消去	合計
当期償却額	-	60,524
当期末残高	-	225,387

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	その他事業
当期償却額	-	-	-	-	-	52,053
当期末残高	-	-	-	-	-	151,448

（単位:千円）

	全社・消去	合計
当期償却額	-	52,053
当期末残高	-	151,448

（注）「その他事業」に帰属するのれんについて、減損損失21,885千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員・主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社渡神	福岡市中央区	100	不動産管理業	（被所有）直接32.3%	マンションの販売等	マンションの販売（注）1	21,986	-	-

（注）1.取引価格は、市場価格を勘案して協議に基づき決定しております。

2.取引金額には消費税等は含まれておりません。

（開示対象特別目的会社関係）

1.開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、不動産特定共同事業法に基づく駐車場共同所有システムにおける投資商品として「トラストパートナーズ」を提供しております。

「トラストパートナーズ」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づき任意組合契約を締結し、この任意組合が駐車場等の対象不動産を取得してその賃貸収益等を投資家に分配するものです。

任意組合では、トラストパーク(株)又はトラストアセットパートナーズ(株)が業務執行組員（理事長）として任意組合契約に従って管理等を行い、この業務執行の対価として理事長報酬を得ております。

また、トラストパーク(株)又はトラストアセットパートナーズ(株)はマスターリース会社として任意組合とマスターリース契約を締結し、任意組合から駐車場等の対象不動産を一括して借上げ、時間貸駐車場等を運営しております。

当連結会計年度末において組成が完了している任意組合は12組合であり、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成30年6月30日）	当連結会計年度 （令和元年6月30日）
特別目的会社数	9組合	12組合
直近の決算日における資産総額（単純合算）	6,544,083千円	7,554,313千円
負債総額（単純合算）	732,449千円	172,579千円

2.不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

取引内容	勘定科目	金額（千円）
不動産譲渡高	売上	827,544
理事長報酬の受取	売上	18,668
地代の支払	売上原価	265,989

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

取引内容	勘定科目	金額（千円）
不動産譲渡高	売上	1,015,299
理事長報酬の受取	売上	23,232
地代の支払	売上原価	302,050

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
1株当たり純資産額	133円34銭	156円84銭
1株当たり当期純利益	23円42銭	41円27銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度186,600株、当連結会計年度179,600株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度189,129株、当連結会計年度182,704株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	112,208	197,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	112,208	197,550
期中平均株式数(株)	4,790,286	4,785,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,150,000	0.49	-
1年以内返済予定の長期借入金	979,293	1,070,541	1.91	-
1年以内返済予定のリース債務	169,140	156,903	3.97	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	4,598,453	4,374,084	1.61	令和2年～32年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	367,950	325,750	3.75	令和2年～7年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	8,814,837	8,077,279	-	-

(注) 1. 借入金等の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	770,298	420,374	348,730	283,800
リース債務	135,890	107,846	58,764	20,094

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,424,042	5,908,197	8,161,265	13,963,011
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	14,236	70,734	101,191	308,838
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	387	53,269	64,604	197,550
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.08	11.12	13.49	41.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.08	11.21	24.64	54.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,430	548,799
前払費用	17,470	16,966
短期貸付金	3 911,936	3 299,791
その他	3 110,998	3 73,868
貸倒引当金	43,551	89,279
流動資産合計	1,551,283	850,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,306	1 113,680
構築物	-	1 69,029
車両運搬具	13,324	8,887
工具、器具及び備品	23,134	31,455
土地	34,148	1 54,348
リース資産	18,420	29,766
建設仮勘定	22,551	-
有形固定資産合計	113,885	307,167
無形固定資産		
ソフトウェア	1,251	812
その他	-	397
無形固定資産合計	1,251	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	68,427	60,615
関係会社株式	1,243,688	1,273,688
長期貸付金	3 1,903,808	3 1,814,788
繰延税金資産	4,261	3,900
その他	15,349	15,984
貸倒引当金	662,939	625,993
投資その他の資産合計	2,572,594	2,542,983
固定資産合計	2,687,731	2,851,360
資産合計	4,239,015	3,701,507
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 3 2,889,489	2, 3 2,083,759
1年内返済予定の長期借入金	17,484	24,300
リース債務	6,654	9,917
未払金	3 18,245	3 14,028
未払費用	3,608	3,006
未払法人税等	5,094	8,645
預り金	19,037	3,194
その他	4,093	1,577
流動負債合計	2,963,707	2,148,430
固定負債		
長期借入金	51,354	1 207,035
リース債務	13,854	22,918
株式給付引当金	704	416
退職給付引当金	3,396	2,410
その他	3,651	4,721
固定負債合計	72,960	237,501
負債合計	3,036,667	2,385,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金		
資本準備金	109,435	109,435
その他資本剰余金	437,815	437,815
資本剰余金合計	547,251	547,251
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	293,138	490,066
利益剰余金合計	293,138	490,066
自己株式	59,791	143,567
株主資本合計	1,203,595	1,316,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,247	1,171
評価・換算差額等合計	1,247	1,171
純資産合計	1,202,347	1,315,575
負債純資産合計	4,239,015	3,701,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
営業収益	1 926,202	1 711,200
販売費及び一般管理費	2 351,652	2 419,083
営業利益	574,550	292,116
営業外収益		
受取利息	1 22,716	1 22,181
その他	1,620	3,056
営業外収益合計	24,337	25,237
営業外費用		
支払利息	1 12,755	1 12,881
その他	0	53
営業外費用合計	12,755	12,934
経常利益	586,131	304,419
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3 412,651	3 8,781
特別損失合計	412,651	8,781
税引前当期純利益	173,480	295,637
法人税、住民税及び事業税	15,342	13,169
法人税等調整額	663	327
法人税等合計	14,679	13,496
当期純利益	158,800	282,141

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	422,996	109,435	437,815	547,251	219,690	219,690	61,328	1,128,610
当期変動額								
剰余金の配当					85,352	85,352		85,352
当期純利益					158,800	158,800		158,800
自己株式の取得								
自己株式の処分							1,536	1,536
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	73,448	73,448	1,536	74,985
当期末残高	422,996	109,435	437,815	547,251	293,138	293,138	59,791	1,203,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	688	688	1,127,921
当期変動額			
剰余金の配当			85,352
当期純利益			158,800
自己株式の取得			
自己株式の処分			1,536
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	558	558	558
当期変動額合計	558	558	74,426
当期末残高	1,247	1,247	1,202,347

当事業年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	422,996	109,435	437,815	547,251	293,138	293,138	59,791	1,203,595
当期変動額								
剰余金の配当					85,213	85,213		85,213
当期純利益					282,141	282,141		282,141
自己株式の取得							86,018	86,018
自己株式の処分							2,241	2,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	196,928	196,928	83,776	113,151
当期末残高	422,996	109,435	437,815	547,251	490,066	490,066	143,567	1,316,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,247	1,247	1,202,347
当期変動額			
剰余金の配当			85,213
当期純利益			282,141
自己株式の取得			86,018
自己株式の処分			2,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	76	76
当期変動額合計	76	76	113,227
当期末残高	1,171	1,171	1,315,575

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～47年

構築物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3)株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,466千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,261千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
建物	- 千円	113,413千円
構築物	-	69,029
土地	-	54,348
計	-	236,791

担保に係る債務

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
長期借入金	- 千円	200,000千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	2,700,000	2,000,000
差引残高	700,000	1,400,000

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
短期金銭債権	915,597千円	302,932千円
長期金銭債権	1,903,808	1,814,788
短期金銭債務	207,339	85,287

4 偶発債務（債務保証）

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

前事業年度 (平成30年6月30日)		当事業年度 (令和元年6月30日)	
トラスト不動産開発(株)(借入債務)	947,425千円	トラスト不動産開発(株)(借入債務)	701,009千円
トラストパトロール(株)(リース債務)	6,874	トラストパトロール(株)(リース債務)	4,769
トラストメディカルサポート(株)(借入債務)	2,030,556	トラストメディカルサポート(株)(借入債務)	1,949,256
トラストメディカルサポート(株)(リース債務)	9,117	トラストメディカルサポート(株)(リース債務)	6,058
(株)RVトラスト(借入債務)	64,300	(株)RVトラスト(借入債務)	50,020
トラストネットワーク(株)(借入債務)	49,146	トラストネットワーク(株)(借入債務)	31,794
トラストネットワーク(株)(リース債務)	116,742	トラストネットワーク(株)(リース債務)	93,746
(株)和楽(借入債務)	507,500	(株)和楽(借入債務)	477,500
(株)和楽(リース債務)	21,440	(株)和楽(リース債務)	-
(医)信和会(借入債務)	53,395	(医)信和会(借入債務)	44,815
(医)信和会(リース債務)	106,187	(医)信和会(リース債務)	80,850
計	3,912,684	計	3,439,819

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
営業取引による取引高		
経営指導料	346,200千円	406,400千円
受取配当金	580,002	304,800
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	22,714	22,177
支払利息	37	39

2 一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
役員報酬	104,400千円	112,500千円
給与手当	38,066	41,844
支払手数料	72,426	96,078
交際費	45,304	48,048
減価償却費	13,042	19,462
退職給付費用	879	934
株式給付引当金繰入額	160	512

3 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当事業年度において、トラストビジョン（株）、（株）RVトラスト、トラストバイオ（株）、トラストホームエナジー（株）及びトラストネットワーク（株）への貸付金に対する貸倒引当金繰入額417,453千円、トラストパトロール（株）への貸付金に対する貸倒引当金繰入額4,802千円を相殺した純額で計上を行ったものであります。

当事業年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

当事業年度において、トラストビジョン（株）、（株）RVトラスト、トラストバイオ（株）及びトラストホームエナジー（株）への貸付金に対する貸倒引当金繰入額135,717千円、トラストパトロール（株）及びトラストネットワーク（株）への貸付金に対する貸倒引当金繰入額126,935千円を相殺した純額で計上を行ったものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,243,688千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,273,688千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	215,197千円	217,872千円
関係会社株式	66,078	66,078
減損損失	11,075	11,075
未払賞与損金不算入額	1,013	991
退職給付引当金	1,034	734
その他	2,213	2,174
繰延税金資産小計	296,612	298,926
評価性引当額	292,350	295,025
繰延税金資産合計	4,261	3,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
（調整）		
関係会社株式	9.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	4.4
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額の増減	82.9	0.9
受取配当金益金不算入	101.8	31.4
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	4.6

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,306	114,376	0	3,003	113,680	1,158
	構築物	-	70,172	-	1,143	69,029	1,143
	車両運搬具	13,324	-	-	4,437	8,887	7,649
	工具、器具及び備品	23,134	10,041	-	1,720	31,455	6,870
	土地	34,148	20,199	-	-	54,348	-
	リース資産	18,420	19,706	-	8,360	29,766	21,462
	建設仮勘定	22,551	205,539	228,090	-	-	-
	計	113,885	440,036	228,090	18,664	307,167	38,283
無形固定資産	ソフトウェア	1,251	350	-	789	812	3,179
	その他	-	406	-	9	397	9
	計	1,251	756	-	798	1,210	3,188

(注) 建物、構築物、工具、器具及び備品、土地の増加並びに建設仮勘定の増加及び減少は、主に研修施設の新築工事によるものであります。また、リース資産の増加は、主に社用車の購入によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	706,491	135,717	126,935	715,273
株式給付引当金	704	512	800	416

(2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.trust-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第5期）（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）平成30年9月27日福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年9月27日福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第6期第1四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月13日福岡財務支局長に提出
（第6期第2四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月12日福岡財務支局長に提出
（第6期第3四半期）（自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日）令和元年5月14日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成30年9月28日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成30年12月14日福岡財務支局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年9月24日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 堤 剣吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成30年7月1日から令和元年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストホールディングス株式会社の令和元年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トラストホールディングス株式会社が令和元年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年9月24日

トラストホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成30年7月1日から令和元年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。